

## 在日韓商 (Korean entrepreneurs) の起業家精神

李洙任 (SOO IM LEE)

### 一、本研究テーマに取り組んだ動機

本研究では、在日韓商(韓国・朝鮮人商人を総称する)の entrepreneurship に注目し、日本の制度的に組み込まれた差別とハンデを撥ね返し、逆境をもバネにしながら大規模なエスニックビジネス<sup>1</sup>を繰り広げた韓商たちの起業家精神を考察することを目的とする。具体的には、下層労働市場に追いやられ、マジョリティである日本人に付与される法的、経済的権利を剥奪された社会的マイノリティがどのような行動的特性をもって、事業に向けての創造力を高めていき、資本を蓄積したかを調査した。そして、韓商起業を誘発した要因を歴史人類学視点で分析することにより、欧米での先行研究で提唱されているモデルがどの程度日本のコンテキストに適用できるかも検証した。韓国の十指に数えられる大財閥にまで成功を遂げたロッテ創設者の重光武雄(辛格浩)そしてIT革命を日本にもたらしたソフトバンクの孫正義のように大成功を遂げた韓商たちのサクセスストーリーは数多く出版されているが、移民行動学・エスニックビジネス理論の枠内かつ韓商ビジネスを歴史人類学視点で学術的に解明した研究はまだ少ない。本研究の研究手法として、韓商たちに関する文献から起業に向けて発奮した動機や行動的特性を考察した。そして京阪神地域に在住する在日一世、二世もしくは三世の韓商たちを対象に行ったヒアリング調査を行い、日本のエスニックビジネスにおける特殊性を見出し、欧米の移民行動学・エスニックビジネスモデルとの相違を分析した。また、日本社会での著名な韓商に関する文献から理論枠組みを行った。

エスニックビジネスに関する研究は、アメリカ、カナダでの研究が活発に展開されており、最近では在米コリアン起業家の経済的成功を考察する研究で一定のモデルが提唱され始めている。しかし、日本においては、エスニックビジネスの研究は全くといって立ち遅れている分野の一つである。エスニックビジネス研究が立ち遅れた理由として以下の点が挙げられる。日本の制度的に組み込まれた社会的、法的、そして経済的差別待遇から日本人と同様の就業機会が与えられなかった在日コリアン(在日韓国・朝鮮人の総称)は、周辺経済に職種を求めていった。韓僑の三大職種はパチンコ業、サラ金も含む金融業、不動産業、そして焼肉業に代表される飲食業などの業種に集中している。特にパチンコ業は「レジャー・娯楽産業」に分類され、「脱税ワースト業種」であることから社会の表面には出てこなかった分野であったため、研究対象になることが極めて少なかった。また、在日コリアンの起業家の多くは、日本の通名を使うことによって、自分のエスニックルーツがビジネスにおける摩擦となるのを避けたため、日本社会では不可視的存在にならざるをえなかったのが、研究の

---

<sup>1</sup> 日本でのエスニックビジネスは(1)外国籍住民が営むビジネスや(2)外国籍住民を対象にしたビジネスや(3)外国籍住民を雇用する事業などを指す。米国のような生地主義をとる国の場合ではエスニックルーツを特徴とするビジネスを指す。

立ち遅れの原因を作ったと考えられる。

しかし、二〇〇四年度京都府高額納税者<sup>ニ</sup>トップテンの中で、アイフル代表取締役社長福田吉孝は三位（二〇〇三年度では一位）、松原興産社長（パチンコ業者、パチンコホール売上高全国二十位<sup>三</sup>）孫正義は七位（二〇〇三年度では六位）、マルハン会長、在日韓国商工会議所名誉顧問である韓昌祐は十位（二〇〇三年度では九位）と位置づけられ、在日コリアンの経済活動は無視できない。京都府在住の外国人総数は五万六千二百七十八人（外国人登録者総数の二・九%を占める）（表1）で、府の総人口二六四万六千七百八十一人（京都新聞二〇〇三年十二月二十四日発表）のわずかに二%の割合であることを考えると韓商の三名の京都高額納税者トップテン入りは注目に値する。

「外国人労働者の日本社会への大量導入」、また「在日外国人への地方参政権の付与」など日本社会における外国人居住者に関する研究が活性化されつつあるが、一方日本国民の多くは「外国人労働者の導入」には否定的な意見を持ち、「北朝鮮による拉致事件」で外国人との共生への道は遠ざかった感がある。難民条約を締結した一九八二年ごろから「在日コリアン研究」は「少数派研究」として取り上げられ、最近では増加しつつあるニューカマーと比較して「在日韓国・朝鮮人問題」は「在日外国人問題」の重要課題となっている。そして、「在日韓国・朝鮮人問題」や「在日外国人問題」は「人権」「社会福祉」「共生」という学術的観点を中心に議論がなされてきた。最近では、「在日外国人問題」は日本社会の少子化、労働者不足問題から外国人労働者導入という労働問題かつ経済問題へと発展しながらも、IT関係の高技術者導入という将来構想とは切り離し、日本の中小企業を支える非熟練労働者を対象にした研究課題が多く、彼らを取り巻く労使問題を取り上げた研究に終始されているのが現状である。

等質社会を維持しようとする日本社会において外国人の経済活動は多くの制約を受けている。しかし、日本には戦前、戦中、戦後に経済活動を大規模に展開した「見えざる外国籍起業家たち」がいた。韓国・朝鮮籍起業家たちである。現代において彗星のように現れ、IT革命を日本にもたらしたソフトバンクの孫正義の存在は、太平洋戦争前から強力な民族的基盤に事業を展開した在日コリアン一世、二世の経済活動の卓越性を説明することなしには語れない。孫の父は、数々の社会の底辺を支える仕事を経て、パチンコビジネスによって生活を安定させ、子供たちに理想的な教育環境を与えた。孫は日本の平均的な家庭より経済的に豊かな家庭環境で育ち、米国留学の夢を実現させた<sup>四</sup>。経済的に豊かな環境にいた孫に、日本社会は安住の地ではなりえないという自覚が、留学という選択肢を選ばせたと言える。幼少時から日本社会の閉鎖性によって強められた恒常的危機感が孫の起業精神を高揚させ、孫を「インターネットの超新星」にまで育てあげたといえるのではなかろうか。また日本経済にとって重要な役割を担っている韓商の経済活動を微視的に理解することは、日本の経済構

ニ 「二〇〇四年度全国の高額納税者（所得税納税額が1,000万円超の個人）」国税庁

三 日本経済新聞による二〇〇四年度サービス業総合調査

四 清水高『インターネットの超新星 孫正義』財界研究所、一九九九年、四三頁。

造を異なる視点で理解する上で重要と考える。「ハンデ」をバネとし「新しい産業」を次々に創出した在日韓商による起業の行動的特性を考察することで、経営心理学、起業動向研究において意義あるインプリケーションを提示できるのではないかと思い、この研究テーマに取り組んだ。

表1 都道府県別外国人登録者数の推移

都道府県	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
	-1999	-2000	-2001	-2002	-2003		
総数	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	100	3.4
東京都	274,358	296,823	318,996	334,751	342,437	17.9	2.3
大阪府	206,698	208,072	209,700	210,897	211,491	11	0.3
愛知県	127,537	139,540	149,612	157,377	167,270	8.7	6.3
神奈川県	112,899	120,332	131,038	138,391	144,409	7.5	4.3
兵庫県	98,322	99,703	100,935	101,941	101,853	5.3	-0.1
埼玉県	71,926	81,898	88,993	93,982	98,552	5.1	4.9
千葉県	68,791	74,969	82,275	87,347	91,788	4.8	5.1
静岡県	58,625	68,207	74,433	78,712	82,474	4.3	4.8
京都府	54,664	55,108	55,729	56,229	56,127	2.9	-0.2
茨城県	36,539	42,275	45,227	47,012	48,974	2.6	4.2
その他	445,754	499,517	521,524	545,119	569,655	29.7	4.5

出典：法務省入国管理局 外国人登録者統計

### 韓商の起業資質と日本社会

欧米での先行研究においては、コリアンによる起業事例は数多く紹介されている<sup>五</sup>。たとえば、移民国家である米国において多くのエスニックグループの中で在米コリアンの起業率<sup>六</sup>は他のエスニックグループと比較すると高いことが報告されている<sup>七</sup>。一九九二年四月二九日に起こったロサンゼルス暴動をきっかけに在米コリアンの経済活動が注目を集めた<sup>八</sup>。ロサンゼルスの貧困地区で、在米コリアンと黒人住民の対立構造が強まり先住の黒人は隣人である新来移民、コリアンに対して反感を強めていた。不当なロドニー・キング裁判判

五 Yoo, Jin-Kyung (1998). Korean immigrant entrepreneurs: Network and ethnic resources, NY: Garland publishing.

六 これらの研究において、「起業」は「自営業」(Self-employment)と同義で解釈されている。

七 Min, Pyong Gap. (1984). From white-collar occupation to small business: Korean immigrants' occupational adjustment. Sociological Quarterly, 25, 333-352.  
Min, Pyong Gap. (1986-1987). Filipino and Korean in small business: A comparative analysis. Amerasia, 13, 5371.

八 Horowitz, Mark. Happy fifth anniversary! How could anything good have come out of the '92 riots? Los Angeles Magazine, May 1997 Vol.42, No.5 p.19(2).

決<sup>九</sup>をきっかけに貧困地区在住の黒人たちは怒りを白人だけでなく、隣人である在米コリアンに向けられたのである。二〇〇億ドルに相当する在米コリアンの資産はこの暴動で瞬時に失われたが、ロサンゼルスドライクリーニング業の四割、グローサリーショップ経営の五割、そして廃品業の四割はコリアンによって占められていることが判明し、在日コリアンの経済力が顕著になった<sup>一〇</sup>。Minの一連の研究では、在米コリアンは文化的要因として裏付けられる強い起業家精神を持ち、社会における逆境をバネにして起業を成功させる度合いが他のエスニックグループと比較して強いとされている。

日本社会と起業の関係はどうか？バブル経済崩壊後十年にわたって、雇用環境の悪化、内需不振、生産の低迷といった景気の停滞現象が続き、効果ある経済構造改革は行われていない。国際社会においては、日本経済は「underdog」（敗北者）と揶揄され、規制緩和の時代に対応できていない社会構造が原因で、オペレーション効率中心で選択と集中による差別化戦略の取れない日本企業に勝利はないとも言われている<sup>一一</sup>。Suga(2004)<sup>一二</sup>が指摘するように、アメリカと日本のベンチャービジネスを構成する要素を比べると、質、量共に貧弱であり、起業率は先進国で最も低い数字を示している（米国の一四・三％、日本は三・五％）。その原因として、支援体制の遅れ、ベンチャービジネスの目的とビジョンの欠如、起業家資質に対する低い評価、ベンチャービジネスの経営者手法の未発達などが挙げられる。

事業所数全体に対する新設事業所数の割合である開業率は、一九七〇年代に六％台前後だったのが、二〇〇一年には三％程度と半減し、最低資本金規制のない米国に比べ三分の一以下の水準に落ち込んだ。最近では、廃業率が開業率を上回り、企業の数が年々減少して日本経済の規模を縮小させる一因となった<sup>一三</sup>。非公式投資額も日本は先進国の中で最低値を示し、一九九九年に、Babson College and London Business School が行った調査結果によると、日本はGDPに対する非公式投資額は〇・九五％で、韓国の六・四％とに大きな差が見られた。スイスのビジネススクールであるIMD（International institute for management development）が発表した調査結果によると、日本の国際競争力は四九カ国中三〇位に位置付けられ、日本が弱いとされた指標は、民間部門では「起業家精神の不足」、<sup>一四</sup>

九 ハイウェイ・パトロールにスピード違反で追われていたロドニー・キングは、白人警察から警棒により暴行を受け、重傷を負った。過剰暴力と致命的な武器の使用により暴行罪に問われた四人の白人警官は無罪を主張し、一九九二年四月二九日 白人陪審団は、四人の白人警官に無罪の判決を下し、この不当な判決が導火線となり、ロスでの六日間の暴動が始まった。

<sup>一〇</sup> The Korean Resurgence: Five Years From the Riots. The Economist (US), April 26, 1997 Vol. 343 No. 8014 p.25(2).

<sup>一一</sup> マイケル・E. ポーター、竹内 弘高 (著), Michael E. Porter (原著) 『日本の競争戦略』ダイヤモンド社、二〇〇〇年、六～七頁。

<sup>一二</sup> Suga, Hitoshi. The Emergence of the Internet and Entrepreneurship in Japan, Harvard Asia Quarterly, Spring 2000, Vol. IV, No.2.

<sup>一三</sup> 総務省 統計局 平成十六年事業所・企業統計調査

業の少なさ」,「国際性の欠如」などが挙げられた<sup>一四</sup>。起業に適さない社会土壤で、かつ厳格な社会規制を受けながらも、韓商たちはどのように起業行動特性を維持しているのであろうか？ 韓商によるエスニックビジネスを考察するにあたり、在日コリアンがなぜ日本に在住するようになったのか、また等質社会と信じられている日本社会<sup>一五</sup>で異民族としてどのように生活基盤を構築したかを戦前、戦中、戦後の日本の経済成長過程に沿って以下に説明する。

## 二、ポスト・コロニアルの産物である在日コリアン

日本の朝鮮(韓国)併合への動きは既に明治維新の直後にはじまり、アメリカのペリー艦隊が自国に行ったように日本は武力でもって朝鮮に開国要求をした。反日の中心人物である、国王夫人の閔妃(ピンヒ)を残酷死させ、日本軍が朝鮮半島に占領に勇み足で日韓併合に朝鮮を追い込んだのは、実は日本国内の米事情にあった。開国後から一八八〇年代ごろまでの日本では、米需要の増大を自国産米の生産増加でまかなうことができたが、その後、日本における資本主義の発展(都市人口の増加)と、それにとまなう米穀市場の拡大、食料問題の発生に起因し、朝鮮米の輸入が拡大された。一九〇四(明治三七)年、一九〇五(明治三八)年、一九〇七(明治四〇)年という三次におよぶ「日韓協約」体制は、皇帝の退位と内政の実権を奪うことによって、日本との抑圧的貿易体制を維持強化し、朝鮮を日本資本主義の植民地市場の一環に編入するものであった<sup>一六</sup>。

日本軍の重要戦略の基幹は朝鮮の土地の接収であり、それに続く産米増加が目的であった。一九〇九(明治四二)年には、前統監伊藤博文がハルビン駅で韓国人青年、安重根に射殺され、日本はこの暗殺事件を起点として朝鮮に対する統治を強化していく。翌年、日韓併合条約を結んで韓国を植民地とし、漢城に朝鮮総督府を設け、朝鮮総督府は、憲兵警察制度を導入し武断政治を開始した。土地調査事業を通じて朝鮮の農民から土地を奪うなどの政策を強行した。その後設立された東洋拓殖株式会社は、移民政策を基軸に伝統的農法の変革を通じて農業生産力の発展と植民地市場の拡大を企図して設立される。明治以降の脱亜論、大アジア主義、日本の朝鮮統治時代には日本人の蔑視的朝鮮観が深く植えつけられていき、朝鮮人労働者に対する搾取は深刻化していく。朝鮮における労働力の構成(職階構成)においても民族的差別支配が見られ、役付工員の大半は日本人男子であり、朝鮮人労働者が増大しても、管理体系の中核は日本人熟練労働者に占められた。たとえば、興南地区一〇工場の労働

<sup>一四</sup> 三百二十三項目において四十九ヶ国の国際競争力を毎年評価する調査で、二〇〇二年度に発表されたレポートではインドが去年の三十三位から二十四位に、日本は二十六位から三十位に転落した。二位であったシンガポールは五位に転落し、韓国は二十八位から二十七位になった。

<sup>一五</sup> 民族の純血意識や均質な国民国家志向の由来や異民族への差別や排斥を分析した書として大沼保昭『単一民族社会の神話を超えて新版』東信堂、一九九三年。小熊英二『単一民族神話の起源』新曜社、一九九五年がある。

<sup>一六</sup> 海野 福寿(編著)『日韓協約と韓国併合—朝鮮植民地支配の合法性を問う』明石書店、

働力構成（一九四五年一月二〇日現在）を見ると日本人工場長は七九人、朝鮮人工場長は一人である。日本人工員長数は七二四人、朝鮮人工員長数は五一人で、その次の職階である日本人は副工員長一〇四一人、朝鮮人副工員長は五一〇人、日本女性はこの副工員長階級で始めて登用され、朝鮮人はその二ランク下の上等工員階級において朝鮮人女子が始めて登用されている<sup>一七</sup>。

韓国「併合」前の日本に入国する朝鮮人は数少なく、朝鮮半島からの渡日者は留学生がほとんどであった<sup>一八</sup>。「併合」後土地を奪われた朝鮮人は、日本資本主義の劣悪な条件下に置かれた植民地労働者力としてその日本市場に登場することになる。表2でわかるように、一九一七年には一万四五〇二人と前年比の二倍以上に在日朝鮮人数が急増している。一九二四年には一万八一五二人と朝鮮人コミュニティ（集住地）が形成されるに至った（表2）。二〇〇四年現在の在日コリアン本籍地の分布は主に慶尚南道（三〇・二五％）、慶尚北道（二一・七八％）、済州島（一七・〇二％）、全羅南道（七・一七％）である（表3）。渡航理由としては祖国での困窮した生活から脱皮し、「求職」を求めて日本に渡航した人たちがほとんどであった。すなわち在日コリアンの存在は日本帝国主義下の植民地労働者というポスト・コロニアル状況の産物として、生活基盤を日本に求めることを余儀なくされた人々とその子孫といえる。

表2 年度別在日韓国朝鮮人人口推移

1911	2,527	1933	456,217	1955	577,682	1977	656,233	1999	636,548
1912	3,171	1934	573,695	1956	575,287	1978	659,025	2000	635,269
1913	3,635	1935	625,678	1957	601,769	1979	662,561	2001	632,405
1914	3,542	1936	690,501	1958	611,085	1980	664,536	2002	625,422
1915	3,917	1937	735,689	1959	619,096	1981	667,325	2003	613,791
1916	5,624	1938	799,878	1960	581,257	1982	669,854		
1917	14,502	1939	961,591	1961	567,452	1983	674,581		
1918	22,411	1940	1,190,444	1962	569,360	1984	687,135		
1919	26,605	1941	1,469,230	1963	573,537	1985	683,313		
1920	30,189	1942	1,625,054	1964	578,545	1986	677,959		
1921	38,651	1943	1,882,456	1965	583,537	1987	676,982		
1922	59,722	1944	1,936,843	1966	585,278	1988	677,140		
1923	80,415	1945	統計なし	1967	591,345	1989	681,838		
1924	118,152	1946	統計なし	1968	598,076	1990	687,940		
1925	129,870	1947	598,507	1969	607,315	1991	693,050		
1926	143,798	1948	601,772	1970	614,202	1992	688,144		
1927	165,286	1949	597,561	1971	622,690	1993	682,276		
1928	238,102	1950	544,903	1972	629,809	1994	676,793		
1929	275,206	1951	560,700	1973	636,346	1995	666,376		
1930	298,091	1952	535,065	1974	643,096	1996	657,149		
1931	311,247	1953	575,287	1975	647,156	1997	645,373		
1932	390,543	1954	556,239	1976	651,348	1998	638,828		

一九九五年。

<sup>一七</sup> 糠谷憲一「戦時経済にと朝鮮における日室財閥の展開」『朝鮮史研究会論文集』、朝鮮史研究会編集・発行 一九七五年三月特集、一七五頁～二〇九頁。

<sup>一八</sup> 徐龍達編著『韓国・朝鮮人の現状と将来』社会評論社、一九八七年。

出典：在日本大韓民国民団、民団と在日同胞統計

表3 韓国、朝鮮人本籍地別構成

ソウル市	53,242	8.42%	慶尚南道	191,293	30.25%
釜山市	24,038	3.80%	慶尚北道	137,727	21.78%
光州市	1,897	0.30%	江原道	4,606	0.73%
大田市	1,550	0.25%	済州島	107,666	17.02%
京畿道	21,380	3.38%	不詳	1,724	0.27%
忠清南道	11,829	1.87%	北韓(以北5道)	3,373	0.53%
忠清北道	10,031	1.59%	その他	5,386	0.85%
全羅南道	45,361	7.17%	総数	632,405	100%
全羅北道	11,302	1.79%			

出典：在日本大韓民国民団、民団と在日同胞統計



出典：Perry-Castañeda Library, Map Collection を基に作成

[http://www.lib.utexas.edu/maps/middle\\_east\\_and\\_asia/korea2001.jpg](http://www.lib.utexas.edu/maps/middle_east_and_asia/korea2001.jpg)

### 三、日本在住の複合的要因と移民の属性

在日コリアンが日本在住を決意した要因は複合的である。次に在日コリアンの移民プロセスを移民行動論の枠内で考察し、提唱されているモデルが在日コリアンの移住行動にどの程度適用できるかを論及することとする。以下は、本研究のヒアリング調査対象者になった

五名の経歴で、氏名はすべて匿名を使用した。

朴尚龍（一九二五生まれ、在日一世）慶尚北道出身、四歳で母とともに渡日。尋常小学校卒業、一九五〇年からくず鉄工場を経営、経済高度成長時期は年商一五億円規模の会社に成長させた。

金正秀（一九二〇年生まれ、在日一世）濟州島出身、尋常小学校卒業。戦後廃棄物処理業、廃品業を経てビニール業を経営し、経済成長時期は年商三〇億円規模の会社に成長させた。現在は息子たちが多角経営を行い、韓国市場においても大成功を収めている。

秦喜植（一九四三生まれ、在日二世）父は濟州島出身。高等学校卒業。パチンコ経営で在住地区において高額納税者リストに毎年ランクされる。現在はパチンコホール三店経営以外に焼肉業、不動産業、インターネットカフェなどを経営する。

李秀子（一九三四年生まれ、在日二世）父は慶尚南道出身。高等学校卒業。西陣織家内工業を営んでいた父の下で製織技術を学ぶ。現在は大阪の在日韓国人に嫁ぎ、レストラン業を息子と営む。

金武雄（一九七五年生まれ、在日三世）祖父は釜山市出身。高等学校卒業。パチンコホール経営三代目で現在焼肉業も営んでいる。

### PULL・PUSH理論

朝鮮人イコール強制連行のイメージが強いが、強制連行は一九三九年から一九四五年にかけて国内軍需産業の労働力補充のために在日コリアンの流入最終段階におこった。しかし、これらの強制連行で流入を余儀なくされた朝鮮人の他に、自発的に(voluntarily)日本への移民を決意したものも大勢いた。彼らの流入のプロセスにおいて、自国の社会、政治的要因、そして経済的要因がPUSH要因となり、日本に低賃金労働者として受け入れる市場が存在したことがPULL要因になったことがわかる。経済格差からより豊かな社会への移動が促され、そのホスト社会において移民を受け入れる社会経済土壌がある移民、国際人口移動論ではこのように生産労働の移動という観点で考えられ、PULL・PUSH理論と呼ばれる。例えば、ロッテの創業者である重光武雄こと辛格浩の日本への出稼ぎの動機は、家庭の貧困にあった。現代の朝鮮もそうであるが、儒教思想から長男が家系を代表する長であり、父親の後をついで家族の大黒柱的存在になることが期待される。辛もその例外ではなく、家計の困窮から長男である辛が日本に出稼ぎに行く決心をするのは、太平洋戦争勃発した一九四一年であった。当時の朝鮮人労働者が進出できた産業は、土木建築業のみであり下層労働市場での重要な労働者源となった、辛格浩を含むほとんどの渡航移民は、農村出身者で、土地調査事業により土地を失った貧農であった。

### 三、移民間ネットワークの形成

そしてこのPULL・PUSH要因に加えなくてはいけないのが、移民ネットワークの形成がある。たとえば、朴尚龍の場合、朴が四歳児の時に母と共に閔釜連絡線経由で渡日した。小作人であった朴の父親が出稼ぎに出たまま音信不通の状況が続いたため、朴の母は幼子(朴本人)を連れて日本へ夫探しの旅に出た。父親と再会后、その家族は生活基盤を日本に移すようになった。金正秀の場合は、まず金正秀の父親が日本に出稼ぎに出向き、日本の労働市場が自国のそれよりよいと確信したうえで、日本で生活基盤を築くようになる。短期出稼ぎ予定していた移民は徐々に滞在が長期化し、単身で出稼ぎに渡航していた単身出稼ぎ者が、日本での滞在を長期化させ、自国にいる家族を呼び寄せ、日本に生活基盤を移すプロセスをたどった。移民を決意するプロセスにおいて家族、親戚、同じ出身地のものが情報を共有し、ネットワークを形成する段階に至る。日本に在住する朝鮮人流入者の増加に沿って朝鮮集落地が形成され始め、ホスト社会に関する情報が豊かになる。同時に情報の行き来が円滑になり、ネットワーク要因とPULL・PUSH要因との相関は強くなり、ホスト社会への呼び寄せが容易になった。しかし、朝鮮人間の情報以外に、植民地時代に朝鮮に渡った日本人からの情報をもとに渡日を決心する事例もあった。たとえば、三成イーエンド創設者である金容太(キム・ヨンテ)の場合がそうである。金は九龍浦で勤務していた日本の「官憲」いわゆる警察官に金の向上心を見込まれ、日本への留学を薦められた。その警察官が自ら保証人になって金は渡日した<sup>一九</sup>。

#### 四、日本残留と Acculturation 要因

一九四五年の敗戦とともに自国の解放に歓喜し、自主的な国家建設に希望を抱いた約二〇〇万人の在日コリアンの半数は帰国を急いだ。しかし、日本に生活基盤を築き、祖国には資産を所持しなかった半数の在日コリアンは残留を決意する。帰国の際に、限られた所持品と所持金のみが許可されるという条件も、残留者の数を増やす要因となった。日本への流入プロセスと同様、母国での生活の可能性を確認するために、家族の長もしくは長男がまず帰国し、在留か帰国を決意した。朴尚龍の場合、終戦時に成人年齢である二〇歳に達しており、長男であるという理由で、両親の指示に従い家族より一足先に朝鮮に帰国した。一九四五年の十二月であった。しかし、一時帰国中、すでに朴尚龍の朝鮮語には日本語なまりがあったことと、しぐさなども日本的であったという理由で現地の人間から「日本に同化した朝鮮人」と暴言を吐かれ、母国の環境に馴染めなかった。そして、内鮮一体という朝鮮植民地統治のイデオロギー<sup>二〇</sup>は実は、朝鮮の物資と労働力動員するためのものであることを瞬時に理解できるほど母国の崩壊はひどかった。朴尚龍は永久帰国をとりやめることを家族に伝えるため、翌年八月に日本に舞い戻るが日本の実家に到着したころには家族は朝鮮に向かって旅

<sup>一九</sup> 問部洋一『日本経済をゆさぶる在日韓商パワー』徳間書店、一九八八年、二二二頁。

<sup>二〇</sup> 第七代朝鮮総督南次郎が朝鮮統治スローガンとして「内鮮一体」を提唱し、天皇陛下の前では日本人も朝鮮人も平等であると皇国臣民化を強化した。しかし、実際の目的は「内鮮一体」イデオロギー下で実施された創始改名や朝鮮語禁止をみると、朝鮮人の民族精神を抹殺することであった。

立った後であった。その後、朝鮮戦争が勃発し、朴尚龍は家族と離れ離れの生活が一九六五年の日韓条約まで続く。朴の事例のように、幼少時期に渡日した場合、日本人への同化が進み母国へ帰国しても文化的に適応できない在日朝鮮人がいた。アイデンティティの変容は文化変容(Acculturation)と呼ばれる。日本で長期にわたって生活したものは、日本社会から排除されながらも彼らのアイデンティティは既に変容しており、本土朝鮮人たちの行動様式と異にしていた。このような Acculturation(文化変容)要因も日本での在留を決意した原因となる。一九五一年日本政府は、サンフランシスコ講和条約を機に、翌一九五二年、法務府(現在の法務省)「民事局長通達」によって、選択権なしに旧植民地出身者の日本国籍を喪失し、外国人登録法の下で管理することとした<sup>二一</sup>。それ以後納税などの日本人と同等の義務は課されるが、国籍条項という壁により日本人が享受する権利は剥奪され、「外国人」として扱われ社会保障制度から排除される状況が続く。

## 五、韓商の学歴

次に戦後成功した韓商の属性としての学歴やその教育環境を考察することとする。ロッテ創設者の辛格浩の場合、一九四一年、一九歳で渡日、早稲田大学理工学部の前身、早稲田工業高専を卒業している。三成イーエンド創設者の金容太は、一九三八年、一九歳で渡日、早稲田大学に籍を置きながら苦学した。MKタクシーの創設者青木定雄(兪奉植 ユ・ボンシク)は、十五歳で渡日し、立命館大学中退という学歴をもつ。一方本研究のヒアリング調査の対象になった在日一世たちは独学で日本語を習熟したが、尋常小学校卒業という初等教育修了者である。しかし、独学によって各種試験を受験し、くず鉄業やビニール加工業で必要なクレーンやローラーなどの機械の操作資格を取得した在日一世が多くいた。

ロッテ創業者の辛は、ロッテの前身となる「ひかり特殊科学研究所」という化粧品類の製造を一九四六年に創設する。翌年には、チューインガムの製造を開始し、ロッテの発展の大きな契機となる。ドイツ文豪ゲーテの「若きウェルテルの悩み」のヒロインであるシャルロッテから自社名をロッテにしたエピソードは有名だが、辛が相当の文学青年であったことが垣間見られる。一九歳で渡日し、第二語学として日本語を習熟し、最初の商品であった洗濯石鹼や男性用ポマードなどを製造する技術<sup>二二</sup>は、社会の最下層労働の低賃金労働者から重光を差別化する重要な要素となった。

## 六、資本蓄積を可能にした人的ネットワーク

家族間、朝鮮人集落地内、または集落地間で構築されたネットワークは、朝鮮人住民の精神的支援という互いに支え合う役割を果たしていたが、発展すると同時に住民の経済活動につながる情報交換の場を提供する機能を果たすようになる。たとえば、就業機会に関する情報や、低利子金融に関する情報は住民の生活基盤を安定させると同時にコミュニティその

<sup>二一</sup> 田中宏『在日外国人』岩波書店、一九九五年、六六頁。

<sup>二二</sup> 『ロッテの歩み株式会社』ロッテ発行、一九七八年。

ものの安定にもつながっていった。金正秀の場合、自宅の地下室で焼酎の密造と販売を続け、幾度とも警察に取り締まりを受けている。しかし、家族の大黒柱である金が警察に逮捕され拘束されている間、金の妻がその作業を続け、子供達が行商を続けたという。父親が警察に「しょっぴかれる」姿は残される家族の目には惨めな姿には映らなかった。冷静に作業が滞らないよう金正秀は日本人警察官が理解できない朝鮮語を駆使して家族に作業継続の指示を与えていた。資本をまったくもたず、また日本の金融機関から融資を得ることは不可能であった韓商たちは、警察の公権力の攻防こそあったが、戦後の日本社会の混乱時期に隙間産業を自ら見出したことで、起業に向けての最初の資本蓄積を可能にした。

たとえば、小松左京の処女長編『日本アパッチ族』や梁石日の小説『夜を賭ける』<sup>二三</sup>で描写されているように鉄泥棒集団がいて、アパッチ族として存在したことが知られている。空襲で瓦礫の山となり、戦後長期の間放置されていた陸軍砲兵工廠跡に瓦礫を掘り起こして、くず鉄拾いをする朝鮮人集団がいたのである。それらの小説では、貧困に屈せず生きる力としてのエネルギーが彼らに溢れている状況が如実に描写されており、まだ法律が明確に整備されていない状況下でくず鉄拾いという経済活動を組織的に行っていたことが理解できる。くず鉄で得た資本が集落の経済的安定につながり、在日コリアンは将来に目を向けてさらに生き残りをかける手段を仲間と共に考えるという移民行動学でのネットワーク理論が在日コリアン行動特性にも適用できる。しかし、その集住地帯そのものも不良住宅地域として違法であることが多かったゆえ、京都の東九条で見られるように、下水整備などのインフラ整備は行政から長期にわたって放置されていた<sup>二四</sup>。

経済的余裕のない在日コリアンたちは、くず鉄回収や土木、朝鮮飴売り、養豚などの職種を重ねることによって、資本蓄積を可能にした。そして、戦後の混乱時における「闇市での商売」も在日コリアンの資本蓄積な有効な手段として挙げられる。しかし、日本人の差別的な視線を受けながら現在でいう3Kの仕事(汚い、きつい、危険)を黙々とこなし、朝鮮文化の特質である勤勉、質素な生活を継続した産物として資本蓄積が可能になった例も多くあった。

## 七、人的ネットワークを通じての資本融資

今回のヒアリング調査で解明できた点に、起業における「人的ネットワークを通じて経済的自足性を高めた集団内で行われた頼母子(たのもし)講(rotating credit associations)の役割がある。韓国社会では、儒教思想を基本とした約束観念が重んじられ、「契」<sup>二五</sup>と呼ばれる多数の集団が存在し、種類には住民間の親睦を強めるための「親睦契」、両親の葬式の時の経済援助のための「為親契」や「喪布契」などがある。契の日に定められた契金、穀

<sup>二三</sup> 梁石日の実体験をもとにつづられた小説で、第一一三回直木賞候補に選ばれた。

<sup>二四</sup> 高英三「東九条の朝鮮人住民とその法的地位」『同和問題研究資料 高瀬川を歩くⅠⅠ 東九条と在日コリアン』 龍谷大学同和問題研究委員会、二〇〇二年、三四頁

<sup>二五</sup> 契は「同じ契員仲間」「最も親しい仲間」「信頼できる友人」という意味をもつ。

物などを出し合い、順番が回ってきたものが所定の金銭または品物を受け取るシステムになっており、個人のニーズを尊重し、複数人の希望があれば抽選で金銭を受け取る順番を決めたりした。すべての会員が融資を受けた時点でその「契」は解散となるが、金銭を受け取るやいなや会員が蒸発したり、事業失敗のため返済が不可能になった場合も多くあったが、親の役割をする人間がすべての負債を負うようになっていた。共同体組織形成の目的は、日常生活上の親睦もしくは社交そして経済支援であった。冠婚葬祭に多大な時間と費用をかける韓国文化において、「契」は互いの経済援助を可能にさせ、費用捻出のための金融支援の機能を果たした。そして、朝鮮集落地区の住民の結束感を強め、住民個々の自治精神を高揚させるとともに、在日コミュニティの安定を図る団体組織に発展していった。特に婦人会の短期融資は、参加者の家庭生活の安定度を高め、事業経営にも有効な手段となり、「契」システムの運用<sup>二六</sup>による融資制度は後のサラリーマン金融、俗にいうサラ金、そして消費者金融に発展していく。消費者金融と頼母子（たのもし）講（rotating credit associations）の関係はさらに詳細な調査が必要であるが、今回の調査対象者の全員が在日朝鮮人コミュニティ間の融資について言及している。「系」は韓商の起業を可能にし、また金融業中心に財を築いた韓商たちも数多いことが今回のヒアリング調査で判明された。

## 八、京阪神に集中した渡日者

現在の在日韓国・朝鮮人の地域別分布を見ると、関西地区（四三・六％）のほうが関東地区（三一・六％）より多く在住している（表４）。この数字はニューカマー（新来人）も含まれていることから旧植民地出身者数<sup>二七</sup>が何人であるかは不明瞭であるが、大阪市においては朝鮮人出身地は慶尚南道、慶尚北道出身者に続き済州島出身者が多い（表３）。慣習を共有する同郷の移民が連鎖的に移住する事象はチェーンマイグレーションと呼ばれ、移民行動学でのチェーンマイグレーション理論は在日コリアンの移動特性にもあてはまる。済州島出身者は本土朝鮮人とは文化的要因や朝鮮本土の社会的要因から互いに相容れなかったため独自のコミュニティを形成していった。

京阪神地域における地域別分布を見ると、大阪府は二四・六二％、兵庫県は一〇・一〇％、そして京都は六・三三％となる。各地域の労働者需要は異なっていたが、共通した流入要因として次の三つの点が挙げられる。一つは、京阪神地域は低賃金労働力需要が他の地域より高かったことである。戦後の日本工業の中心地の一つであった阪神工業地帯の特徴は、中小零細企業の比重が高く、どんな劣悪な労働条件でも飛びついて仕事を求める朝鮮人労働者は、中小零細企業にとって労働力の貴重な供給源となった。一方、関東地域は大型資本で経営されている大企業が多く、日本人労働者の雇用状況が安定しており朝鮮人移民にとって就業機

二六 現代の韓国社会においても貯蓄の方法として、銀行よりも契（ケエ＝頼母子講）による蓄財が人気がある。

二七 特別永住者は四十七万五千九百五十二人（二〇〇四年度 法務省・在留資格別外国人登録者数の推移より）

会が低かった。二つ目の理由は、一九二三年の関東大震災で約六〇〇〇人の朝鮮人が虐殺された情報が、移民たちに関東地区に対する恐怖心を植え付け、京阪神地区の自由闊達な職場環境が移民たちに魅力的に写ったことである。三つ目は、中小零細工場の周りの不良住宅地域の先住民は部落民や沖縄、奄美大島出身者で、労働市場から排外されていた人々と既存の社会的被差別者の先駆的就労実績によって朝鮮人も「自己申し込み」が可能になっていた状況が挙げられる<sup>二八</sup>。地域別の産業を見ると、戦前、戦後の日本経済の動向と比例し、日本の戦後経済の変革に大きく影響されながら、在日コリアンが従事した職種そのものも変革していった。たとえば、図1で見られるように朝鮮特需の影響が強く作用し、機械、化学、ゴム、皮革などの製造部門が、1950年に戦前の水準を回復したのに続き、金属、窯業、食品、鉱業なども1951年には戦前の水準に復帰している。中でも機械、金属、化学の躍進が目覚ましい。韓商ビジネスによる日本経済の成長に沿って経済活動が起業として活発になり、坂本紡績オーナーの坂本栄一（徐甲虎）は、後に東京・麻布の駐日韓国大使館を寄付したほどの大富豪となった<sup>二九</sup>。しかし、紡績業は一九七三年のオイルショックを契機に下降の傾向をたどり、坂本紡績もそれに沿って一九七四年倒産に陥る。神戸においては長田区に朝鮮人が集中した理由として、当時長田区では「マッチ産業」が主流であったが、朝鮮人労働者は低賃金労働者として中小零細企業にとっては重要な労働供給源であったからである。第一次世界大戦後の不況により「マッチ産業」は瓦解し、新たに勃興したのが「ゴム産業」であり、「ゴム産業」は「製靴産業」に派生した。そして、資本蓄積が可能になった朝鮮人起業家は「へっぴ靴産業」に従事するようになる。京都では友禅染職工を筆頭に四三七一人の朝鮮人職工が伝統産業の西陣織工業や友禅染工の低賃金職工として産業を支えた<sup>三〇</sup>。これらの伝統産業における零細専門業者にとって、朝鮮人の低賃金労働力は家内工業促進の絶対条件となった<sup>三一</sup>。

紡績労働史においては、受動的で悲惨労働者としての女性労働者の「女工哀史」が有名であるが、在日朝鮮人女性も家計補助的低賃金の供給源として、紡績労働者層に組み込まれていた。Kashani(2004)のヒアリング調査<sup>三二</sup>で、日本人女性の場合、既婚後は退職したが、在日朝鮮人女性の場合、既婚者労働者が多く、低賃金で長時間の労働に従事する最下位労働者層に位置したことが報告されている。李秀子の父は、西陣織工業の職工として技術を習得し、一九五五年ごろには二〇名ほどの職工を雇用するほどになった。朝鮮人職工は、高級西陣ではなく、下駄の鼻緒織などの技術的に簡易な商品を手がけていたが、李秀子を含む息子

二八 河明生『韓人日本経済社会経済史 戦前編』明石書店、一九九七年、七八頁

二九 半月城、No. 17 <http://www.han.org/a/half-moon/index.html>

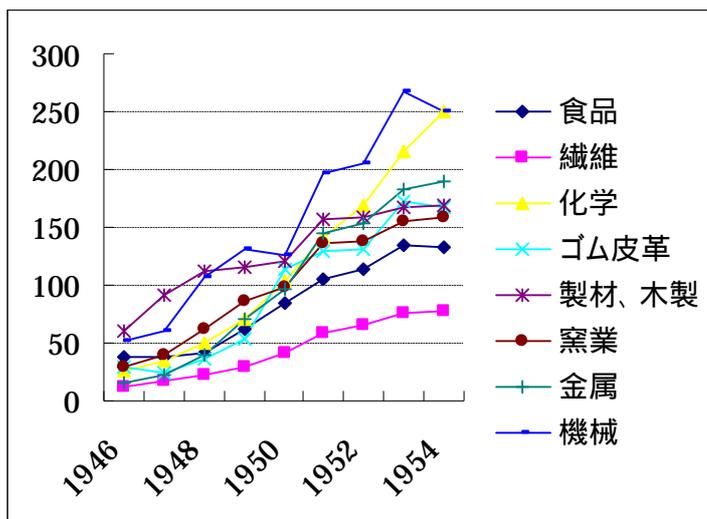
三〇 河明生、前掲書、一〇〇頁。

三一 河明生、前掲書、一一五頁。

三二 Kashani, S. Sarah. 2004. Colonial Migration to the “Manchester of the Orient”<sup>35</sup> The Origin of the Korean Community in Osaka, Japan, 1910-1952. In S. Lee, S. Murphy-Shigematsu, and H. Befu (Eds.), *Japan's Diversity Dilemma*. iUniverse, in press.

や娘たちは熟練日本人職工宅に丁稚奉公として送られ高度な織物技術を学ばせるための修行を数年間積んだ。西陣職工に従事した朝鮮人女工たちは着物を常時着用し、立居振る舞いなど生活様式においても徹底した日本人化を図り、織物業界に参画していった。

図1 戦後から朝鮮特需期の製造業生産指数



1946年から1954年までの生産指数1,000をとし、その指数を製造業(827、96)、公益事業(42、95)、鉱業(129、09)を三分野で分類し、製造業業種別の生産指数をグラフ化したもの

出典：「戦後日本経済史 生産、流通、消費構造の変化：水谷允一著、同文館、四九頁」を基に作成

表4 地域別在日コリアン在住者数

地協	地方	在日韓国人	%	地協	地方	在日韓国人	%
関東	東京	100,870	15.95%	近畿	大阪	155,707	24.62%
	神奈川	34,430	5.44%		兵庫	63,844	10.10%
	千葉	17,711	2.80%		京都	40,048	6.33%
	山梨	2,400	0.38%		奈良	5,796	0.92%
	栃木	3,173	0.50%		滋賀	7,009	1.11%
	茨城	5,795	0.92%		和歌山	3,745	0.59%
	埼玉	18,011	2.85%		<b>小計</b>	<b>276,149</b>	<b>43.67%</b>
	群馬	3,186	0.50%	中国	広島	13,112	2.07%
	静岡	7,028	1.11%		岡山	7,884	1.25%
	長野	4,698	0.74%		鳥取	1,566	0.25%
	新潟	2,564	0.41%		島根	1,142	0.18%
<b>小計</b>	<b>199,866</b>	<b>31.60%</b>	山口		10,496	1.66%	
			<b>小計</b>		<b>34,200</b>	<b>5.41%</b>	
東北	宮城	4,606	0.73%	九州	福岡	21,764	3.44%
	北海道	5,797	0.92%		長崎	1,396	0.22%
	青森	1,367	0.22%		滋賀	1,037	0.16%
	山形	1,932	0.30%		大分	2,706	0.43%
	岩手	1,114	0.18%		宮崎	795	0.13%
	秋田	876	0.14%		熊本	1,255	0.20%
	福島	2,142	0.34%		鹿児島	548	0.09%
<b>小計</b>	<b>17,834</b>	<b>2.82%</b>	沖縄		520	0.08%	
中北	愛知	47,206	7.46%		<b>小計</b>	<b>30,021</b>	<b>4.75%</b>
	岐阜	7,238	1.14%		四国	香川	1,176
	三重	7,194	1.14%	愛媛		1,690	0.27%
	石川	2,551	0.40%	高知		794	0.13%
	福井	4,329	0.68%	徳島		444	0.07%
	富山	1,713	0.27%	<b>小計</b>		<b>4,104</b>	<b>0</b>
<b>小計</b>	<b>70,231</b>	<b>11.11%</b>					

出典：在日本大韓民国民団、民団と在日同胞統計

植民地時代から戦後にかけて、朝鮮人労働者は、利潤の源泉を低賃金労働力の確保に求める労働集約型産業において貴重な労働力供給源であったが、在日コリアンは人的ネットワークを通じて、相互援助を図り起業に向けての資本蓄積を可能にしていく。そして、下層労働者として位置づけられながらも、日本経済の動向に大きく影響を受けながら、その枠内で独自の経済活動を展開していった。日本社会から排外されながらも、土木業、くず鉄業、養豚などの産業を開拓しながら自営業を営み、起業への最初の資金を蓄積した韓商が増えていく。社会の主流的経済活動に参画できない韓商たちは、日本人が持ち得ない発想で多種多様の業種を生み出していく。同時に企業活動に不可欠な資金調達や店舗の購入、流通・販路の開拓などのために在日朝鮮・韓国人団体が多く誕生し組織運営は活性化されていった。一九四六年から一九五六年の組織闘争時期において朝鮮民主主義人民共和国の支持団体である在日本朝鮮人連盟(朝連)と大韓民国支持団体である在日本大韓民国民団は別途に発展を遂げ、傘下組織も分離しながら発展、活性化されていく。

一九四五年九月、「在日本朝鮮工業会」（東京）の結成をかわきりに、大阪、神戸、京都、名古屋など日本各地で「朝鮮人商工会」、「朝鮮人実業会」などが組織され、「在日本朝鮮人商工連合会」の前身である「在日本朝鮮人商工連合会本部」が一九四六年二月二四日に結成される。現在は、二八都道府県に韓国商工会議所が設置され、在日コリアンの生活向上と経済的発展、また祖国の経済的発展、そして地域社会（日本）への貢献をその組織活動の目的に掲げている。

## 九、隙間産業におけるたゆまない起業精神

本稿では紙数の制限により、在日韓商による主要産業のパチンコ業、消費者金融、不動産業、焼肉業に関する詳細は割愛するが、韓商による主要業種の拡大、発展は日本社会の特質を説明するものであると言える。日本の敗戦後、身近に安価な娯楽がなかったという理由と物品不足の時代において景品として出されるタバコが強力な呼び水となり、戦後最初のパチンコブームを呼んだ。一九九五年にはパチンコ売上高が三〇兆円を突破し、経済不況のあおりを受け二〇〇〇年までは減少傾向にあったが、二〇〇一年にはその傾向に歯止めがかかり、売上額が向上し始めた<sup>三三</sup>。全国に約一万八〇〇〇軒あるパチンコ店のうち、在日および帰化者二世・三世）が経営する店の割合は、六割とも七割とも言われている。三軒に二軒は、オーナーが韓国・朝鮮系ということになり、パチンコ台の製造メーカーにも、最大手の「平和」<sup>三四</sup>を筆頭に、韓国・朝鮮系の経営者が名を連ねている。パチンコ業の当初の資本蓄積として、戦後闇市で儲けたり、違法商売によって短期で大金を作ったパチンコ経営者はいた。しかし、秦喜植の父のように戦後期ユニークなビジネスを考案し、巨額を手にした韓商もいる。秦喜植の父親（在日一世）は馬による宅配便業での成功により広大な土地を購入し、その成功をきっかけにパチンコ業に入った。

現在のパチンコ業を経営している韓商たちは二世、三世が多いが、彼らは漫画喫茶やインターネットカフェなどの新たなレジャー産業を手がけている。在日三世のパチンコホール経営者である金武雄は、社会のニーズにあったニッチ産業を見出していく鋭いビジネス感覚は「日本人から排外されつづけ、その苦難に満ちた生き様」から培ったものであり、それは世代に渡って継承されるビジネス文化であることを強調した。韓商たちの発想力は恒常的危機感によりさらに豊かになり、既存のビジネスの枠内に位置することに満足しないビジネス文化が常に起業動機を高める要素になっていることが理解できた。日本社会から排外されればされるほどこの「ハンデ」をエネルギーに変えていく韓商の行動特質は、Bonacich, 1973、Waldinger, 1989, Light and Bobacich, 1988<sup>三五</sup>が提唱する Reactive Cultural Theory の

三三 余暇開発センター「レジャー白書」

三四 パチンコ機器製造業会最大手の平和工業株式会社 創業社長 中島健吉（鄭東弼）

三五 Bonacich, Edna. 1973. "A Theory of Middleman Minorities." *American Sociological Review*, Vol. 38 (October): 583-594.

Waldinger, Roger. 1986. "Immigrant enterprise: A Critique and Reformulation." *Theory and Society*. Vol. 15, No. 2: 249-285.

Light, Ivan and Edna Bonacich. 1988. *Immigrant Entrepreneurs: Koreans in Los Angeles*

枠内で説明が可能となる。すなわち社会的抑圧や差別に反発することによって起業への動機を強めていく ethnic entrepreneurship 行動学理論が在日韓商にも適用できた。父親のパチンコ業という周辺経済から IT 産業という主流経済に乗り込んだ孫正義の発想力は、日本社会の閉鎖性や排外性を理解することなしでは説明できない。ロッセの重光武雄こと辛格浩・シンキョクホは敗戦後のチューイングガムを噛むアメリカ駐屯兵の姿を見て「自由な社会、民主主義」を連想し、チューイングガムが日本社会での新しい価値観の象徴になると信じそれを商品化した。敗戦者の当事者である日本人であれば持ち得ない発想であったかもしれない。社会からは排外されればされるほど、民族的矜持が強固となり、河明生<sup>三六</sup>が指摘しているように錦衣還郷志向が起業を誘発させた強い動機となり、解放された母国への投資が彼らの事業における目標の一つになった。本調査によって母国への多大なる貢献を称えた勲章や賞を授与された韓商が多く、子供や孫の代にわたってその名誉が語り継がれていた。

在米コリアンと在日コリアンの大きな違いはその法的立場にある。出生主義をとるアメリカではその地に出生する移民は自動的にアメリカ国籍が取得でき、アメリカ市民となる。しかし、血縁主義をとる日本では何世代と引き続き日本に在住してもその法的地位は外国人であり、このような事象を生み出しているのは先進国の中では日本だけである。国籍条項により在日コリアンは徹底的に日本社会への参画を拒否された。したがって、日本における在日コリアン問題は一元的な「外国人問題」ではない。

生き残りをかけて在日コリアンは娯楽業、建設業（土木業）、サービス業、製造業、飲食業、不動産業という分野でその経済力を強めていった。表5は在日韓国商工会議所が一九九七年に収録した在日韓国人会社に関するデータである。在日コリアン在住数と企業数の相関は高く、企業数は大阪、東京、兵庫、京都の順に多い。業種に関しては、娯楽業、建設業、サービス業、製造業、飲食業、不動産業、卸売小売業に集中しており、娯楽業に関してはパチンコホールを中心に三社のゴルフ場経営も含まれる。卸売小売業では、パチンコ景品卸売が四二社、パチンコ機器販売が三八社とパチンコ業関連卸売小売業が目立つ。パチンコ機械は、ハイテク化が進んでおりパチンコ機械業界と半導体メーカーとの関係は密接である。俗に言われる「パチプロ」はパチンコ機械に搭載されているプログラムの解析作業の技術が必要となりコンピュータプログラマーとしての卓越した技術と知識が必要となる<sup>三七</sup>。コリントゲーム（寝かせ型）という名称でパチンコ機会が始めて紹介された一九二〇年以来、パチンコ機械は改革を重ね、一九七八年にはコンピューターによる集中管理方式が採用されるまでになった。一九七八年は奇しくも孫正義がカリフォルニア州立大学パークレー校で経済学を専攻しながら、最初の試作品である「音声装置付自動翻訳機」を手にも日本に帰国した

---

1965-1982 Los Angeles: University of California Press.

<sup>三六</sup> 河 明生 「日本におけるマイノリティの起業家活動」

在日一世 朝鮮人の事例分析 『経営史学』、経営史学編集 東京大学出版会、一九九六年、第三〇巻、第四号、五九頁~七八頁。

<sup>三七</sup> パチンコ攻略の裏、二〇〇五年一月号、第四巻一号通巻三十三号、四七頁。

年でもある<sup>三八</sup>。孫が米国から帰国後、新しいビジネスプランを熟考するため一年半ほど費やしたことがあった。孫が掲げた新しいビジネスに向けての二十五項目の意思決定要因の一つとして、「ユニークな事業で、競合者がいないものであること」をあげている<sup>三九</sup>。この発想は日本市場において特定産業を生み出し続けた在日一世韓商たちから学びとったビジネス感覚であると言えるではなかろうか。

表5 在日韓国人会社数

	在住数(97年度)	企業数	割合
北海道	6284	338	3.56
東京	93,437	1312	13.82
愛知	51369	430	4.53
京都	44451	747	7.87
大阪	170516	1492	15.72
兵庫	68,430	1058	11.14
福岡	23910	426	4.49
その他	198762	3691	38.87
全国合計	657,159	9494	100

出典：1997年度版 在日韓国人会社名鑑（収録社総数 九四九四社）在日韓国商工会議所発行

業種	娯楽費	建設業	サービス業	製造業	飲食業	不動産業
掲載数	1816	1380	1236	1150	1121	984
業種	卸売小売業者	専門サービス業	金融・保険業	運輸業	農林・鉱業	合計
掲載数	832	449	285	200	41	9494

表6 在日韓国人会社業種

出典：在日韓国人会社名鑑 在日韓国商工会議所発行

<sup>三八</sup> 清水高「インターネットの超新星 孫正義」財界研究所、一九九九年、五六頁。

<sup>三九</sup> 清水高、前掲書、六三頁。